

本シリーズでは衛星回線の電波伝搬に焦点を絞り、種々の伝搬現象のメカ ニズムやモデリングの壷を解説している。第4講では、海上移動通信の低仰 角運用時に問題になる海面反射フェージングを取り上げる。この影響を受け るのは船舶や航空機と言った限られた対象ではあるが、陸上と海上を結ぶ通 信、海や湖を挟んだ地上系の通信とも共通部分は多い。フェージングの原因 となる反射波は海面状態によって異なる姿を見せる。強いフェージングはど のような海面状態でおきるのであろうか。



電波の海面散乱には後方散乱と前方散乱の二つのタ イプがある。後方散乱は海洋レーダのように放射した 電波が海の波に反射して自局に戻ってくる散乱を言 い、前方散乱は衛星通信のように前方から飛来する電 波の散乱を言う。本講の海面反射フェージングは図1 に示す前方散乱が対象になる。

海面に波が無く鏡面のような状態であれば、反射波 は海面上の正規反射点(鏡面反射点)方向から到来す る。この反射波は直接波との位相関係が幾何学的に定 まるのでコヒーレント成分(位相同期成分)と呼ばれ る。コヒーレント成分の強さは、波高の増加と共に指 数関数的に弱くなる。これに対して、海が荒れてくる と広い範囲から多数の散乱波が到来する状態となり、 受信信号の振幅や位相は不規則に変動する。この変動 成分はインコヒーレント成分(位相非同期成分)と呼 ばれる。



衛星電波の受信信号(振幅と位相の変動を表す複素 数表示の信号)の振幅 r は、図 2 に示すように、直接 波信号成分(振幅: r_D ,位相:0),反射波信号のうち のコヒーレント成分(r_C , ϕ_C),インコヒーレント成 分(r_I , ϕ_I)の3成分の和となり、次式で表される。

00

自然現象の

電波への作用を

軍率・統計の

目で見る

$$r(t) = \left| r_D + r_C e^{j\phi_C(t)} + r_I(t) e^{j\phi_I(t)} \right|$$
(1)



コヒーレント成分は振幅一定で、かつ、アンテナ位 置や衛星仰角によって幾何学的に決まる位相*φc*をも つ。インコヒーレント成分は不規則信号の特徴である 振幅*ri*がレイリー分布、位相*φi*が0°~360°の一様 分布となる。ゆえに受信信号強度の確率分布は"2定 常波+1不規則波"の分布になる。海が穏やかなとき はコヒーレント成分が強いが、波が高くなるとインコ ヒーレント成分が主体になる。反射波がインコヒーレ ント成分のみになると、受信信号の確率分布は仲上・



ライス分布("1定常波+1不規則波"の分布)になる。 図3はインド洋上の衛星電波を受信しながら、太平 洋を西に向かって進んでいるときの海面反射フェージ ングの記録である。衛星仰角は船の航行と共に3°か ら4°へと徐々に変わっている。このときの海面はか なり穏やか(波高が40cm~60cm)でコヒーレント 成分がやや強い状態になっている。図には数時間の周 期を持つ大きなうねりとそれに重畳する短周期の変動 が見える。このうねりは、衛星仰角変化に伴うコヒー レント成分の位相 ϕ_c の変化によるものである。図で aは図2の ϕ_c =180°(直接波成分と逆相)、bは0°(同 相)付近になっている。インコヒーレント成分の平均 強度は図の範囲でほぼ一定であるが、aでは、信号強 度の平均値が下がっているところにインコヒーレント 成分が加わっているので変動幅自体も大きくなってい る。単純に、海が穏やかか荒れているかだけでは語れ ない難しさがあると理解してほしい。



図3 穏やかな海面上を長時間航行したときの受信強度変化の様子(仰角の変化に伴うコヒーレント成分位相*φ*_cの変化によりフェージングに大きなうねりが見られる)

コヒーレント成分は海面上の鏡面反射点を中心とす る第1フレネルゾーン(各点からの反射波の位相が同 相で到来する範囲)から来ている。一方のインコヒー レント成分はどのような広がりをしているのであろう か?これが体感できるよい例がある。見えない電波を 目で見る試み、そう、図4に示す太陽光の海面反射で ある。太陽が低い位置にあるとき、あたかも光の道が できるような広がり方をする。なぜこのような帯状に なるのかは図の左側説明部分(反射波が到来するため に必要な面の傾きとその発生確率の関係)を見ていた だきたいが、実際、散乱強度を理論解析してみると、 その等高線は大体こういう形になるのである[1]。



図4 太陽光の海面反射(太陽高度や海の荒れ方によってパ ターンは変化するが、電波の散乱パターンの目安になる)

(13) 地上回線と衛星回線

海面反射フェージングは、衛星通信以前にも地上系 無線回線に多くの測定データがあった。その経験か ら、フェージングは穏やかな海面で問題になるとされ ていた。しかし、1970年代後半、海事衛星通信の試 験運用が始まってみると、むしろ少し荒れた海の方が フェージングは強いようだとの報告が上がってきた。 地上回線とは何が違うのだろう。

地上回線ではインコヒーレント成分の最大電力はコ ヒーレント成分の最大電力の半分程度以下とされてい た。図5は海面の反射係数で正規化した反射波の電圧 次元の強度を、波高に比例する海面の粗さを表す粗 面係数 $g = (\sigma_h / \lambda) \sin \theta$ [単位は無次元]を横軸に示し ている。 σ_h は海面高変化の標準偏差 [m]、 λ は電波 の波長 [m]、 θ は海面への入射角(水平面となす角) である。同図の破線が地上系で測定されたインコヒー レント成分の強さである。この図から、インコヒーレ ント成分電力(P_I : 図の振幅の2乗値)は最大でもコ ヒーレント成分電力(P_c)の半分程度にしかならない。 ゆえに、フェージングはコヒーレント成分が強い静か な海面で問題になっていたわけである。

衛星回線について理論モデルを立て、インコヒーレ ント成分を求めてみると、図5の「衛星系」と示す線 まで発達することがわかった[1]。衛星回線では散乱 面が帯状に長く広がっていて、散乱波が全部集まると、 コヒーレント成分に匹敵する大きさになるのである。 その結果、両電力の和には、次式に示すように、海面 状態によらず一定という性質(エネルギー保存則)が 見られるのである。

 $P_C(g) + P_I(g) \approx P_C(0) \quad (g < 0.25)$ (2)



(f=1.5GHz, θ=5°では、g=0.1 → 波高約1m) 図5 反射波コヒーレント成分とインコヒーレント成分強度 (反射係数と反射点方向のアンテナ利得の積で正規化した実効 振幅値;衛星系以外の図は CCIR Rep. 1008, 1990 より)

¹⁹フェージングの深さと海面状態

回線設計においては、大きなフェージングが発生す る海面状態を把握することが大事になる。海面からの 反射波の性質は受信点におけるインコヒーレント成分 位相のばらつきの大きさにより決まる。この位相のば らつきの標準偏差 σ_{ϕ} [単位:ラジアン]は、粗面係 数gに比例し、おおよそ $4\pi g$ で与えられる。海面の 状態は波高 H (専門用語で"1/3 有義波高")で表さ れるが、 σ_{h} と Hには H = $4\sigma_{h}$ の近似関係がある。 整理すると次式である。

 $\sigma_{\phi} \approx 4\pi g \approx \pi (H/\lambda) \sin \theta \tag{3}$

図5に見られるように、波が低いうちはコヒーレン ト成分強く、波高の増加と共に、コヒーレント成分が 指数関数的に弱くなる一方で、インコヒーレント成分 が発達してくる。粗面係数gが0.15(すなわち σ_{ϕ} が2) を超えるようになると反射波はほぼインコヒーレント 成分のみになる。直接波も反射波もアンテナの主ビー ム内に入射する場合、すなわち、ビーム幅の広い低利 得のアンテナを低仰角の通信に用いる場合、おおよそ の意味で、式(2)のエネルギー保存則が満たされる。イ ンコヒーレント成分電力 P_I を正確に求めるには、海 面全体にわたる反射波電力の数値積分計算が必要に なって容易ではないが、コヒーレント成分電力 P_c が 簡易な式で計算できるため、(2)式により、 P_I もその 概略値が算定できる。

では肝心な疑問、フェージングはどの海面状態で大 きくなるのであろうか。円偏波による衛星通信の低仰 角運用を想定すると、海面の反射係数は 0.5 に近い。 この値と式(2)の関係を使って累積確率 1% の減衰値 (これより悪くならない確率が 99% の値:以後、この 値を"フェージングの深さ: f_d"と呼ぶ)を調べてみ よう。確率分布の理論計算値は図 2 のモデルで求めら れる。以下の 3 つの状態:

- (1)海面が完全鏡面状態(H=0、P_cのみ、位相φ_cは 0°~360°で一様分布)
- ②コヒーレント成分とインコヒーレント成分がほ ぼ同等、φ_cは0°~360°で一様分布(図3の全 体を見たイメージ)
- ③インコヒーレント成分が十分発達した状態
- その結果は フェージングの深い順に
- $(2)(10dB) \approx (3)(10dB) > (1)(6dB)$

である[1]。三つを比べると②,③の状態、すなわち、 コヒーレント成分とインコヒーレント成分がほぼ等し くなるあたりからインコヒーレント成分が十分に発達 した状態で強いフェージングになることが分かる。

図6は、アンテナ利得15dBi、仰角5°におけるフェージングの深さf_dの理論推定値を周波数と波高に対して示している[2]。フェージングの深さそのものは、 波高が同じでも、波の傾きの分布によって幅を持つので、数値はあくまで目安値である。図より、大きなフェージングの発生は、一定の波高範囲に収まり、周 波数の増加と共に、波高の低いほうに偏ってくること が分かる。2GHz以下の周波数帯では、波高0.5~2m 程度の海面状態でフェージングは最も大きくなる。





図7 アンテナ利得と衛星仰角に対するフェージングの深さ (円偏波、図6の最大値付近)

図7は、上述の③の状態(インコヒーレント成分が 十分発達した状態)におけるフェージングの深さをア ンテナ利得 G_0 と衛星仰角 θ に対して示している [1]。 衛星回線における海面反射フェージングは、ビーム幅 が広い低利得アンテナを低仰角で用いるときに問題に なることが理解できると思う。

なお、現行の海面反射フェージングの計算法 (ITU-R の勧告手法 [3]) は式(2)の考え方を基本とするモデル [4] に基づいた計算手法が採用されている。

航空機のフェージング

ここまでは船舶に対する海面反射に絞ってその特徴 を述べてきたが、海の上空を移動するものとして飛行 機やヘリコプタ、ドローンなどがある。航空機の場合 は、海上を高度 10,000m、時速 1,000km(凡そマッハ 1) 程度での移動が想定される。伝搬現象としての海面反 射フェージングは船舶と同様のメカニズムになるが、 フェージングの特性には若干の違いがある。海面反射 フェージングを船舶の場合と比較すると

①フェージングの深さは飛翔体の高度と共に徐々に 小さくなる(地球の丸さの影響が現れてくる)

- ②高速移動により、フェージングの変動速度が速く なる(ドップラー広がりが大きくなる)
- ③高高度飛行により、直接波と反射波のパス長差が 大きくなる(遅延広がりが大きくなる)

具体的な数値は、周波数や進行方向と電波到来方向 の角度関係などに依存するため、ここでは概念的な説 明にとどめる。

また、航空機は海の上ばかりでなく陸上も飛行する。

その場合は大地等(植生や地上構築物など)の反射に よるフェージングが起きる。測定によって、海面、平 坦大地 (水田等)、市街地、山岳地の順でフェージン グが小さくなることが調べられている。航空機に対す るフェージングの一般的な性質や実測データについて は [5],[6] にまとめられている。



図 8 洋上実験に傭船した東海大学丸二世号(701トン) (右上:フェージング軽減機能を組み込んだショートバックファイアアンテナ;左上:船内の測定機器と塩川博士)

<参考文献>

[1]]Y. Karasawa and T. Shiokawa; "Characteristics of L-band multipath fading due to sea surface reflection," IEEE Trans. on Antennas & Propagation, vol. AP-32, no. 6, pp. 618-623, 1984. 唐沢好男他, "海事衛星通信における海面反射フェージングの波高及び周波数依存

- [2]唐沢好男他, 性,"信字論(B-II), vol. J72-B-II, no. 4, pp. 133-141, 1989. [3]ITU-R, "Propagation data required for the design of Earth-space maritime mobile telecommunication systems," Rec. P.680-4, 2022.
- [4]Y. Karasawa and T. Shiokawa; "A simple prediction method for L-band multipath fading in rough sea conditions," IEEE Trans. on Communication, vol. COM-36, no. 10, pp. 1098-1104, 1988. 安永正幸他,"航空衛星通信におけるマルチパスフェージング特性," KDD R&D,
- [5]安永正幸他 . no. 144, pp. 45-53, 1990. http://www.radio3.ee.uec.ac.jp/kokueisei.pdf [6]ITU-R, Propagation data required for the design of Earth-space
- aeronautical mobile telecommunication systems," Rec. P.682-4, 2022